

中国近現代政治史に関する一試論：「国家建設」を中心に

塚本，元

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / 法学志林

(巻 / Volume)

90

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

77

(終了ページ / End Page)

95

(発行年 / Year)

1992-10-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003348>

中国近現代政治史に関する

一試論——「国家建設」を中心に——

塚 本 元

一 はじめに

一九八〇年代末以降、中国における民主化運動の空前の盛り上がりと共にこれに対する弾圧、東欧における社会主義体制の崩壊、ソビエト連邦そのものの解体、東西冷戦の終結など、中国及びこれを取り巻く政治状況が急激かつ大きく変化しているのはすでに周知の事柄である。このような時代状況をうけて、従来の近現代中国像をトータルに見直して新たな近現代中国象を構築することが現在中国研究学界にとって緊急の課題となっているものと考えられる。しかし、近現代中国全体を捉える新たな分析の視座の必要性は多くの論者によって指摘されているものの、日本の学界で近現代中国政治を分析する新たな認識枠組みの提

中国近現代政治史に関する一試論（塚本）

示は必ずしも十分な形でなされているとは現状では言い難い。

以上のような学界状況は、大枠としては一九七〇年代末以来引き継がれてきているものであるが、一九八〇年代末以降の新たな状況の展開を受けて、近現代中国認識の新たな枠組み構築の必要性はますます高まってきていると考えられる。

すなわち、一九七〇年代末に中国が「改革開放路線」を採用したのに伴って、中国近現代史をめぐる様々な「神話」は崩壊し、中国で大量の資料及び研究が新たに公表されるに至ったこともあって、日本の学界でも従来の近現代中国研究を見直す機運が高まった。この結果、革命をきわめて重視する歴史観からなされることが多かった従来の研究とは異なるアプローチを採用する研究が発表されるようになった。⁽²⁾これらの研究は従来のいわば「革命史」の視角からは革命によって打倒されるべき対象としてしか位置づけられなかった当時の支配体制そのもの（北京政府や南京国民政府、軍閥など）を正面から取り上げるなど、従来の研究では十分検討されてこなかった問題を扱っていることに大きな意味があり、それが特徴にもなっている。

もっとも、これらの研究の多くは、往々にして従来の歴史観が見落としがちであった問題の諸側面の発見に留まり（そのこと自身は大きな成果ではあるが）、近現代中国全体をとらえる新たな概念枠組みの構築は依然として不十分なままに留まって

いたと言わざるを得ない。新たに公開される大量の史料の消化に追われ、それを踏まえた新たな視角の提示まではなかなか進み得なかったというのが実状であったと言える。

二 近代中国における国家建設

以上のような観点から、ここでは近現代中国政治史に対する筆者の大まかな見通しを、特に国家建設という角度から示すことにしよう。

アヘン戦争（一八四〇年）から中華人民共和国の成立（一九四九年）にいたる近代中国政治史は、中華帝国が列強の侵略のもとで崩壊し、国家建設を実行することで中国が独立を維持し、列強への従属から脱出していく過程であった。

すなわち、アヘン戦争以降本格化した欧米列強の侵略のまえに、対外戦争に敗北して中国は欧米列強への従属を次第に深めていった。これとともに、すでに政治的、社会的、経済的困難に直面していた中華帝国は崩壊へと向かったのである。このような中華帝国の崩壊過程の進行にもかかわらず、伝統的な中華思想は中国における政治的エリート層（科挙官僚、郷紳）の思考様式及び行動様式を、十九世紀末に至るまで根強く支配し続けた。このため、この時期には洋務運動のような欧米の技術の

部分的導入の試みはなされたものの、外来の制度や文化の導入による本格的な国内改革が実行に移されることはなかった。本格的国内改革を実行することなしに、欧米諸列強の侵略に抵抗することは困難であり、対外戦争に敗北して十九世紀末には中国は列強による分割植民地化の深刻な脅威に直面していたのであった。

そのような列強への従属は、一九〇〇年義和団の乱に敗北したことで決定的となった。すなわち、この結果からうじて名目的な独立は維持されたものの、実質的には列強の強い影響下におかれる、「半植民地」化という状況が確立した。ここにおいて、中国における政治的エリート層はようやく伝統的な中華思想の拘束を克服し、中華帝国の崩壊と植民地化の危機という現実を正面から認識するに至った。その結果、列強による植民地化を防止して中国の独立を維持するためには国家建設（ステイトビルディング）を行う必要があるとの認識が、政治的エリート層に持たれるようになったのである。

この国家建設とは、当時の世界において圧倒的に優越した地位を占めていた欧米諸国家をモデルとする、いわば「近代国家」を形成することを意味していた。そして、このような意味での国家建設は「近代的」国家機構の構築を中心とするが、それのみに留まらず、国家機構を支える政治的、経済的、社会的

システムの構築、さらには社会意識そのものの変革をも意味していた。従って、中国において国家建設を実現するためには、単なる政治制度の変更のみならず、欧米を主要なモデルとする政治、社会、経済、行政など多方面にわたる本格的な改革を実行することが不可欠であった。

このようにして、二十世紀初頭以降、種々の改革を施行して国家建設を行うことが中国の政治的エリートにより、いわば「国民的課題」として意識されていくことになる。ここに、中国国家の建設による独立の維持、回復という中国ナショナリズムが誕生し、一九四九年に至るまで中国政治史の基底を流れていくことになる。

以上のような認識に基づいて、清朝政府は二十世紀初頭に、政治、行政、経済、軍事、社会など多方面に渡る包括的な改革（新政）に着手した。その内容は科挙の廃止、立憲君主制の導入、全面的に欧米の軍をモデルとする「新軍」の組織、大量の留学生の派遣、欧米をモデルとする学校（学堂）の設立、経済開発の推進など非常に多岐に渡っている。ここにおいて国家建設をめざす諸改革が中国史上初めて本格的に開始された。その結果、長い中国の歴史において初めて欧米を中心とする外来の文物制度が大量に導入され、中国社会そのものが大きな変化を開始したのであった。この「新政」は時の政府が中心とな

って欧米をモデルとする改革を実行するという意味で「上からの」改革としての性格をもつものであった。⁽³⁾

このうち、二十世紀前半の中国においては列強への実質的な従属という状況のもとで国家建設を目指す様々な試みが実行に移された。

例えば、辛亥革命後北洋系軍隊の優越した軍勢力を背景に中華民国の実権を掌握した袁世凱政權は、軍勢力を中心とする強権的な手段を用いて中央集権的な国家建設を試みた。すなわち、一九一三年袁政權は国民党系勢力と南方の各省の政權による武装反乱（第二革命）を鎮圧して、従来独立的地位にあった楊子江中、下流域の地方政權を打倒し、この地域を北京中央政府の直接の支配下に組み込むに至った。そして、これ以降広東などの中国南部にも北京中央政府の支配が次第に浸透していった。また、財政面でも北京中央政府の影響力が全国的に拡大していった。このようにして、北京政府の中国全土に対する支配は強化され、袁政權の中央集権化政策はかなりの成果をあげたのであった。袁政權の中央集権化路線の成功をもたらした第一の要因は北洋系陸軍の優越した軍勢力にあるが、各地の地方的勢力がこれを当面支持したことも重要な要因であった。

しかし、一九一五年袁世凱政權が「帝制」の実行に踏み切り中華民国そのものを否定するに及んで、袁世凱政權の中央集権

化政策は大きく行き詰まることになった。すなわち、集権化路線の進行により自らの利益が脅かされるに至った各省の地方的勢力は、集権化路線を支持するという従来の路線を変更し、これを契機に彼らは決定的に袁政權から離反するに至った。この結果、中華民國の擁護をスローガンに、武装反乱を含む様々な反袁世凱政權運動が全国的に展開された。しかも、列強諸國は帝制の実行に強く反対し、北洋系勢力の内部からも異論が提出されるに至ったから、袁世凱政權は四面楚歌とも言わべきわめて苦しい状況におちいった。この結果、袁政權は十六年三月帝制の取消に追い込まれ、袁自身は同年六月失意の内に急死した。ここに袁世凱政權によって追求された中央集権化による國家建設の試みは挫折したのであった。

袁世凱の死後、中国は南北対立と中国分裂が組み合わさった政治的混乱状態へと陥っていくことになる。一方では、一九一七年孫文らの国民党系勢力が「臨時約法」の擁護——「護法」——をスローガンに掲げ、北京政府とは別にもう一つの中央政府（「中華民國軍政府」）を広東に組織するに及んで「南北対立」の局面が出現した。すなわち、実質的に独立的地位にあった南部六省（広東、広西、雲南、貴州、湖南、四川）の地方政權は、広東政府を中華民國の正統の中央政府と認め、北京政府に公然と反旗を翻した。ここに、それぞれが自らが中華民國の

正統の中央政府であると主張する二つの政府（北京政府と広東政府）が南北に対峙し、どちらを正統の中央政府と認めるかによって、中国全土は南北二つの陣営に分かれることになった。

このような全中国レベルの政治的正統性の側面における南北対立の局面の成立にもかかわらず、北京政府と広東政府の中国全土に対する現実の地域支配は非常に限定されたものであった。すなわち、袁世凱の死後北洋系勢力全体を統括しうる人物は現れず、北洋系勢力はその一体性を失い多数の派閥へと分裂していった。このため、従来一応北京中央政府の統一的な支配下にあった中国北、中部の諸省も、全体としては北洋系勢力の支配下にあるという状況には変化はなかったものの、それぞれの省が北洋系勢力内の各派閥によって個別に支配される傾向が強まっていた。他方、袁政權のもとでは中央政府としての実質をある程度備えていた北京政府の空洞化、弱体化が進んでいた。⁽⁵⁾

また、西南諸省に存在する土着の政治勢力によって構成される地方政權への広東政府の支配は、多分に名目的なものに留まり、これらの省単位の地方政權は現実の権力政治の側面ではほぼ完全に独立的な地位にあった。このように、権力政治の側面では当時の中国はおおむね省単位の独立政權の支配下へと分裂していったのである。これが「中国分裂」の側面である。

以上のような状況のもとで、全中国の政治的正統性を争い、

また北京政府と広東政府の主導権を巡って、あるいは各地域の支配を争って、南北兩陣営間で、あるいは南北兩陣営内部で様々な政治勢力間で政治的紛争が生じ、そのような対立の多くは武力闘争へと発達していった。このようにして、中国全土はいわゆる「軍閥混戦」と呼ばれる全面的内戦状態に突入していった。

この「軍閥混戦」という政治的混乱状態において、北京政府と広東政府双方に対する失望が全国的に広がり、一九一〇年代末以降北京政府及び広東政府とは無関係に国家建設をめざす試みがなされた。一九一〇年代末から二〇年代前半にかけてこのような「第三政府路線」に属する様々な運動——「国民大会」開催の構想、「廬山国会會議」の提案、上海八団体国会會議の開催、国民党會議運動など——が行われ、中国全土で大きな反響と支持を得た。

これらの運動のなかで最大のものは、各省の「自治」と「民主化」(省憲法の制定を中心とする)、そして連邦制による中国國家の建設をめざした連省自治運動である。現実の権力政治の側面ではおおむね各省単位で分裂状態にあるという当時の中国の現状のなかで、民主化された「自治」の各省を基礎として連邦制の中國國家を建設するという連省自治のビジョンは、状況適合的な中國統一の現実的選択肢として、大都市部の知識人、

南方を中心とする各省の地方的勢力などの強い支持を得た。そして、一九二〇年代初頭には従来南方陣営に所屬してきた「護法省」の大部分——四川、雲南、貴州、広東、湖南の各省——が、「自治」を宣言し、北洋系勢力の支配下にある諸省においても、浙江、湖北、陝西、福建などの各省でも自治あるいは省憲法の制定をめざす運動が展開された。特に、連省自治運動の中心となった湖南省では、一九二一年「湖南省憲法」が制定、公布され、この憲法に基づいて現実の政治運営が行われることとなり、省政治の民主化は大きく進展した。以上のように、連省自治運動は現実の政治運動として大きな盛り上がりをもせることになったのである。

しかし、連省自治運動は必ずしも所期の目的を達することができず、一九二〇年代中葉には急速に下火となっていた。すなわち、湖南省を唯一の例外として、他の省では省憲法が現実の制定、施行されるまでには至らず、連省自治運動が掲げた目標のうち第一段階の各省の自治はかなりの程度実現したもの、省政治の民主化と連邦制による中國統一は実現しなかった。この結果、連省自治運動は単に各省の地方的勢力の現実の支配を正当化する結果に終るだけであるとする失望が広がり、連省自治のビジョンは現実的選択肢としての有効性を喪失したと判断され、急速に支持を失っていった。⁽⁷⁾

この他にも、後に詳しく述べる、軍閥の打倒と三民主義を中心とする新中国建設をめざした国民革命や南京国民政府による中国統一の試みなどが、近代中国における国家建設の試みの主要なものである。

しかし、ここまで議論してきたことから明かなように、これらの試みは必ずしも順調には進行せず、国家建設はまさに紆余曲折の過程を経ることになった。のちに詳しく述べるように、二十世紀初頭に開始された国家建設の過程に一応の決着がつくのは一九四九年の中華人民共和国の成立を待たなければならなかった。

中国において国家建設が順調に進行しなかった理由を考えていくと、経済的發展水準の低さ、文盲率の高さ、いわゆる「封建遺制」と呼ばれる文化的要因などの国内的要因、列強への政治的経済的従属など、国家建設を困難ならしめる様々な阻害要因が近代中国に存在していたことが浮かび上がってくる。

このように厳しい客観状況のなかで国家建設を成功させようとするとき、政府及び既存の支配階級を中心とする「上からの」改革の方式だけでは限界があり、広範な大衆のエネルギーをいかに「国家建設」にむけて動員して行くかが大きな課題となる。そのためには、従来社会の底辺にあつて必ずしも報われることが多くなかった大衆にも利益を供与することが必要とな

る。なぜなら、社会のなかで搾取されるだけでは、大衆を自発的に政治に参加させることはきわめて困難であるからである。ここにおいて、社会改革が国家建設の不可欠の要素として浮上してくることになる。

この社会改革の実行による大衆動員の問題は、一九二〇年代前半、国民党を中心に「国民革命」のビジョンが形成される過程で本格的に検討され、そのなかに組み入れられていった。すなわち、国民革命のビジョンは「近代国家」建設による中国の独立の回復というナショナリズムを中心にすえつつ、農民運動や労働運動を組織することで広範な民衆のエネルギーをナショナリズムの目標に動員していくことを目指していた。

この過程では、新文化運動と五四運動において受容された欧米起源の様々な改革思想が大きな役割を果たした。後の歴史の展開との関係で重要なのは、社会主義（とりわけロシア革命成功の影響をうけてマルクス・レーニン主義）が、根本的な社会改革の包括的なビジョンを示すものとして、また中国を抑圧する列強諸国とは異質な、新たな国家建設のモデルを提示するものとして次第に無視し難い影響力を中国政治の世界で持つようになっていったということである。

一九二〇年代前半、「国民革命」の理念を形成することでイデオロギー面での武装を行いつつあった国民党は、現実の権力

基盤の強化にもつとめ、国民党改組、国共合作、国民革命軍の組織などによって態勢を整備し、次第に実力を養っていった。

その結果、従来広東省に対する支配でさえきわめて限定的なものに留まっていた広東国民政府は、いわゆる東征などによって省内の対立勢力を排除し、一九二六年までに広東省全域への支配を確立した。そして、同年七月ついに国民党は武力による北洋軍閥の打倒を目指して北伐を開始し、国民革命はここに本格的に実行に移されることになった。

広東を出発した国民革命軍は、地方的勢力のかんりの部分が国民革命に参加したことにも助けられて急速に北洋系勢力に対する軍事的勝利を獲得し、北伐は短期間の内に成功を収めた。

この結果、国民党は一九二八年中華民国の正統の中央政府として南京国民政府を樹立することに成功した。⁽³⁾中国全土に対する実効的支配には大きな限界が存在したが、南京国民政府の成立は国家建設の確固たる中核が成立したことを意味し、中国における国家建設の過程においてきわめて大きな意味を持っていた。

このような国民革命の進展は、国民革命軍の軍事力に負うところが大ではあったが、同時に全国的に労働運動や農民運動が急速に盛り上がったことを抜きにしてはありえなかった。ここに、大衆動員の政治的重要性が示されていると言えよう。

国民革命が進行する過程で、主に大衆動員のやり方をめぐっ

中国近現代政治史に関する一試論（塚本）

て国共両党間に鋭い分岐が生じ両者は武力衝突を含む全面的な闘争へと突入していった。すなわち、やや図式的に整理するとすれば、国民党は大衆動員を上からの制御された枠組みの中で実行し、既存の社会体制の枠組みの根幹を揺るがさない範囲にとどめようとしたのに対して、共産党は社会主義のビジョンに依りつつ社会構造の革命的な変革による全面的な大衆動員を目指したと言えよう。この段階での国共対立は国民党の圧勝に終わり、当面中国政治の主役の座を国民党が占めて行くことになる。

国民革命の主導権をめぐる諸勢力間の対立抗争は国共両党間には限られなかった。すなわち、北伐進行中に早くも国民党内の各派閥及び国民革命に参加した各地の地方的勢力などの国民党内外の様々な政治勢力間では対立、抗争が生じ、南京国民政府成立後はその指導権をめぐる諸勢力間で複雑な政治的軍事的闘争が展開されていった。全面的な戦闘を含むこの一連の政治的軍事的闘争に、その支配下の優越した軍事力と揚子江下流域の経済力を背景に勝利した蒋介石は、一九三〇年までに南京国民政府における主導権を不動のものにした。

この蒋介石の強力なリーダーシップのもとで南京政府を中心に国家建設をめざして大きな努力が払われた。ここで採用されたのは、軍事力を背景とする中央集権的な「上からの」改革路

線を中心にすえ、三民主義イデオロギーによる制御された大衆動員を組み合わせたものであった。そして、日中戦争が始まる一九三七年までに国家建設へむけて大きな前進が見られたと評価できる。すなわち、三〇年代初頭にはほぼ揚子江下流域に限られていた南京国民政府の実効的支配が及ぶ地域は順次拡大し、中央軍の優越した軍事力を背景に、三〇年代後半には揚子江中・上流域や中国南部の地域に南京国民政府の支配は浸透していった。この地域の地方的勢力は実質的に独立した地位を失い、南京国民政府の支配下に次第に組み込まれていったのであった。また、幣制改革の成功は財政面での国家統一へむけての着実な一歩となるものであり、鉄道建設や実業振興など経済開発の面でも見るべき成果があったと言つて良い。以上のような国家建設へむけての努力は、日本の対中国侵略が満州事変以降ますます露骨な形を取りつつあるという厳しい対外的環境のもとで実行されていたのである。⁽⁹⁾

他方、国民党との闘争に敗北した中国共産党は次第に都市での活動拠点を失い、コミンテルンの強い影響を受けた党中央は都市中心の活動を依然として志向してはいたものの、新たに形成された農村ソビエトに活動の中心を次第に移していくことになる。そこでは、中国共産党は地主からの土地没収と農民への再配分を行う土地革命を中心とする社会改革を実行することで

農民を革命運動に動員しながら、党の鉄の規律のもとでゲリラ戦を展開した。農民革命路線の形成である。

ここで注意すべきなのは、この一九三〇年代では中華民国の正統の中央政府（南京政府）を掌握する国民党の優位は揺るがず、全体的に見れば中国共産党は省境の山岳地帯を中心とした辺境に分散して存在する農村根拠地でかろうじて抵抗を維持していたということである。国民党軍の攻撃によって毛沢東らの共産党が瑞金を中心とする中央ソビエトを放棄して長征を余儀なくされたことはこの力関係のあり方を示している。

また、この三〇年代に実行された国家建設をめざす努力のなかでユニークな位置を占めるものに、依然として独立的地位を維持していた地方的勢力が、南京国民政府による国家統一の圧力を受けながら実行した改革の試みがある。そのなかで、最も顕著なものは、辛亥革命以来一貫して山西省を支配し続けた閻錫山が実行に移した山西省十年建設計画である。これは、山西省の経済基盤の強化をめざして、省政府の強いリーダーシップのもとで経済開発を推進するものであり、同蒲鉄道の建設に成功するなど工業化とインフラストラクチャーの整備にある程度の成果を収めた。⁽¹⁰⁾ この他に、李宗仁を中心とする新広西派は、その支配下の広西省において様々な改革を実行に移している。⁽¹¹⁾

一九三〇年代に入っていよいよ激しくなっていた日本の中国

侵略は、三七年ついに全面戦争へと発展した。日中戦争の開始である。中国軍は上海付近などで激しく抵抗し、日本軍に大きな損害を与えたものの、全体としては戦闘は軍事力において圧倒的な優位に立つ日本軍優位のうちに推移し、北京、上海、廣州などの沿岸部の主要都市は次々と日本軍の占領するところとなった。ここに独立そのものが脅かされる深刻な対外的危機に中国は直面することとなった。蔣介石を中心とする国民政府は日中戦争開始直前に第二次国共合作を成立させるなど幅広い政治勢力をナショナリズムのシンボルのもとに結集し、その所在地を重慶へと移して内陸部を拠点に日本への抵抗を粘り強く継続した。沿岸部を中心に多数の都市を占領した日本の支配はいわゆる「点と線」の支配に過ぎず、また重慶などの内陸部深くに存在する中国側の抵抗拠点を攻略する軍事的能力に欠けていたから、日本は軍事的に中国を屈服させる決め手を持ち得なかった。他方、正規軍同志の力関係では劣勢にあった中国にも単独で日本軍を撃滅するだけの軍事力はなかったから、戦略的には手詰り状態が続くことになった。⁽¹²⁾

一九四五年八月第二次世界大戦が日本の全面的な敗北に終ることによって、中国は全面戦争開始以来八年に渡った抗日戦争によりやく勝利することができた。この抗日戦争の勝利を可能にしたのは、一九三〇年代南京国民政府が中心となって実行し

た国家建設の成果と、独立の維持という中国ナショナリズムのもとに国共両党のみならず国内の幅広い政治勢力が結集したことによる。

この日中戦争中に国共両党の勢力関係のバランスは大きく変化することになった。すなわち、本来の勢力基盤であった沿岸部の大都市を日本軍に占領された国民党は、党、政府、軍幹部の腐敗が進行したことも加わって、次第に弱体化していった。これとは対照的に毛沢東が次第に実権を掌握していった共産党は陝西省の延安を中心に主に中国の北部地域で農村根拠地を拡大しながら晋冀に勢力を拡大していった。ここでは、共産党は小作料の減額などの農村社会の改革を行うだけではなく、日本への抵抗というナショナリズム運動を組織することによって支持基盤の拡大を実現した。

一九四五年に日中戦争が終結すると、日本の侵略から中国を守るという共通の目標の喪失という状況において、日中戦争中から緊張をはらんでいた国共両党の関係はさらに悪化し、まもなく両者は全面的内戦へと突入していった。この国共内戦は当初正規軍の兵力において優勢であった国民党が軍事的優位に立ったが、悪性のインフレ、党、政府、軍幹部の腐敗などの理由から国民党は国民の支持を失い、急速に弱体化していった。他方、共産党はゲリラ戦を展開しながら農村根拠地を拡大し、農

村から都市を包圍する戰略を採用した。この結果、まもなく両者の勢力關係は逆転し、共產黨は攻勢へと転じた。そして、最終段階では人民解放軍が正規戦において國民黨軍を圧倒し、中國共產黨は中國本土から國民黨の勢力を排除してその支配權を確立した。ここに一九四九年一〇月、中華人民共和國が成立したのであった。

この中華人民共和國の成立は中國における國家建設の過程の一応の完成を意味していた。すなわち、ここに中國全土を統一のかつ実効的に支配する國家が成立し、中國に存在していた植民地權益はほぼ完全に消滅した。これによって國家建設による獨立の維持、回復、列強への従属からの脱出という二十世紀初頭からの「國民的課題」は一応解決されたのであった。これ以降、中華人民共和國は社會主義の枠組みに基づく新國家建設へと向かっていくことになる。

中華人民共和國は土地革命に代表される農村の社會構造の革命的変革によって、貧農を中心とする大量の農民を政治的に動員する農民革命の結果生み出されたものである。國家建設という課題が、既存の政治的エリート層を中心に遂行されるいわば上からの改革を中心とした方式によってではなく、革命的政治運動特に農民を中心とする革命運動によって達成されたところに中國の大きな特徴がある。

この中國革命の過程で社會主義は、中國の現實に適合するように修正されながら大きな役割を果たした。すなわち、社會主義イデオロギーはあるべき理想の社會と國家の包括的ビジョンを提供することで社會構造の変革の方向性を決定づけ、マルクス・レーニン主義的な黨組織論や革命運動論は、現實に革命を遂行した中國共產黨の組織のありかたや革命指導のありかたに決定的な影響を及ぼしている。

國內の政治勢力がそれぞれ独自の軍事力を保持し、政治的対立は最終的には武力闘争によって決着がつけられるという中華民國期の政治状況⁽¹⁾のなかで実行された中國革命はきわめて強い軍事的色彩を帯びていた。また、社會主義新体制樹立後も東西冷戦の枠組みの中で厳しい國際環境におかれたことも加わって、新体制は軍事的色彩の強いものとなった。

獨立の維持、回復そして従属からの脱出をめざすナショナルイズム運動と國內の社會構造の抜本的な変革を目指す社會主義革命が融合する形で進行したことも、中國革命の大きな特徴であった。

以上のような中國革命は、欧米先進諸國に対して従属的立場に立つ周辺諸國に特有の、獨立革命としての社會主義革命の性格を備えていた。この種の社會主義革命はロシア革命に代表されるヨーロッパにおける社會主義革命とはいくつかの点で大き

く異なっている。

すなわち、経済的發展水準の低いこれらの諸国では工業化は進んでおらず、人口の大部分を占める農民が革命の中心にならざるを得なかった。また、周辺である中国が中核である欧米先進国に対して政治的、経済的に従属し、欧米列強と結び付いた中国の支配層（都市を中心とする）に農民を中心とする民衆が従属するという二重の従属構造が存在していたことは、社会経済的な構造変革を目指す社会主義革命運動と先進国への従属からの脱出を目指すナショナリズム運動がごく自然な形で結び付くことを可能にしたのであった。この革命において打倒すべき敵とされたのは、欧米列強とこれと結び付いた中国の既存の支配体制であったからである。また、中国革命の最終段階に先だって日本による全面的な中国侵略を経験したことも、革命とナショナリズムを強く結び付けることとなった。

この二重の従属構造の存在は、列強への従属からの脱出と民衆の圧制からの解放を目指す中国革命に、外來の要素に反発するという意味での排外的、反都市的、反市場経済的色彩をも与えることになった。二重の支配と搾取の底辺に位置した中国農民にとって、都市は彼らを抑圧するものであり、近代になって中国に浸透してきた資本主義的市場経済は彼らを搾取するものでしかかったからである。さらにもう一步進んで、欧米近代

中国近現代政治史に関する一試論（塚本）

社会そのものの、そして中国国内の近代欧米社会から影響を受けた全ての要素に反発するいわば「反近代的傾向」とでも言うべき要素をも中国革命はその内部に包含していたのであった。⁽¹⁵⁾ 以上のような中国革命において、もともと欧米近代社会に由来する社会主義の理念は、欧米近代を継承して發展させるものとしてよりも、欧米近代を超越しあるいはこれを否定する原理として位置づけられ、またそれだからこそ大きな魅力を持ち得たと言えよう。

ヨーロッパにおいて社会主義は貧富の格差や労働者への資本家の搾取など国内の社会経済的矛盾を解決する手段として提示された理念であり、この目標のために生産手段の公有化を中心とする社会主義経済体制の樹立が目指された。共産党一党独裁を中心とする社会主義政治体制は、論理的にはこれを達成するための手段として位置づけられるものである。

以上のようなヨーロッパの社会主義体制との対比においては、中国をはじめとするアジアなど周辺に成立した社会主義体制は、独立の達成のための手段、中核への従属を脱出して新国家を形成するためのモデルとしての性格を濃厚に持っている。⁽¹⁶⁾ この点で、社会主義政治体制はそれ自身として、単に社会主義経済体制を担保する手段には留まらない本質的に重要な意味をこれらの諸国の社会主義体制のなかで持っていた。社会主義経済体制

の放棄と資本主義経済の導入は、ヨーロッパの社会主義国家にとっては政治体制を含む社会主義体制そのものの崩壊をもたらしたのに対して、中国やベトナムなどのアジアの社会主義国では大幅に資本主義市場経済の要素を導入してもなお社会主義体制でありうることは、この点を裏付けているものと考えられる。

三 現代中国政治への視角

一九四九年の中華人民共和国の成立は、中国を列強への従属から解放し同時に中国内部の抑圧的な支配から中国民衆を解放するものとして日本の中国学界でも高く評価されてきた。そして、多くの場合社会主義の理想に基づく新しい国家、社会の建設が期待されていたといっている。

しかし、すでに建国以来四十年以上を経過した中華人民共和国の現実はいくらかの高い評価や期待に十分に答えてきたとは言えない。七〇年代末から明るみにでてきた大躍進、反右派闘争、文革などの中国政治の実態は、中華人民共和国に対する従来の高い評価を裏切るものであり、一九八九年の民主化運動に対するむき出しの弾圧は我々の中国イメージの修正を迫るものである。また、一九八〇年代末以来のソ連、東欧の社会主義体制の運命は、社会主義そのもののトータルな再検討の必要性を示し

ている。現在中華人民共和国そのものの再評価が必要な時期に至っていると言えよう。そしてそれは同時に、その直前の中華民国期の歴史の捉え方の修正をも迫っている。

国家建設という角度から考えると、最も強い印象をうけるのは中国において安定した政治制度の構築が今に至るも驚くほど進んでいないということである。特に非個人的なルーティンワークとして国家の運営を行う官僚機構の整備は進まず、中国の政治と行政は人と人との個人的な紐帯を中心に運営されているのが現状であると言わざるを得ない。独立の維持、回復、統一国家の形成という観点では中華人民共和国の建国により国家建設の課題が達成されたという評価は動かないが、安定した国家機構、政治制度の構築という点では、人民共和国成立から四十年以上たった現在に至るも課題は大きいと言えよう。⁽¹⁾

このような状況を生み出した原因として第一に指摘できるのは、中華人民共和国を生み出した中国革命の方式からくるものである。すなわち、中国革命は、相互に十分な連絡をとることが困難な分散した農村根拠地においてそれぞれの根拠地が自己完結的に農民の自発能動性に依拠しながら農民を動員しゲリラ戦を展開していく農民革命として遂行された。このような政治的革命的運動の論理は、安定した政治システムの形成に直ちにつながるものではなく、むしろ両者は相互に矛盾する傾向すらも

っていた。

また、二十世紀初頭以来都市を中心に実行された改革の試みのなかである程度みられた政治制度の形成へむけての歩みの成果は、中華人民共和国に十分に受け継がれたと言ひ難い。さきに論じたように、中国革命は反都市的、あるいは反近代的傾向を持っていたから、近代西洋社会が目指し、ある程度実現された個人の自由や基本的人権、政治的多元主義などの政治的価値はトータルに否定的に評価されることになった¹⁸⁾。また、欧米をモデルとする「近代的」政治行政制度に対しても、必ずしも肯定的評価は与えられず、特にその一環として、メリットシステムに支えられた近代的専門官僚機構はむしろ否定的に評価されたと言えよう。

中華人民共和国において安定した政治制度の構築が進まなかった第二の理由として指摘し得るのは、その国家運営に決定的影響力を持った毛沢東個人の方向性の問題である。

四九年の中華人民共和国成立後、スターリン主義的ソ連を直接のモデルに経済的生産力の向上を重視しながら社会主義新国家の建設をめざす有力な潮流が中国共産党内に存在した。このような潮流を今仮に劉少奇路線と呼ぶことにしよう。この劉少奇路線は、政治運動としての革命闘争とは区別された方式での新国家建設を目指すもので、スターリン主義的社會主義の枠組

みの中で、政治制度の形成を志向していたと言えよう。

しかし、中華人民共和国では毛沢東を中心にこの劉少奇路線を鋭く批判する勢力が根強い政治的力を持ち続けた。大衆的政治運動を展開することで大衆のエネルギーを動員していくこの毛沢東路線は、中国革命の方式をそのまま新国家建設にも適用しようとしたものであった。この立場では客観的な経済的生産力よりも主観的な大衆の能動性を重視していくことになる。毛沢東路線の立場からすると、政治の制度化、安定的な政治システムの構築は、腐敗をもたらす「官僚主義」への墮落でしかなく、厳しく批判するべきものであった。この毛沢東路線は毛の個人的カリスマにも支えられて一九七〇年代後半に至るまで中国政治の主流を占めた。そのもとは安定的な政治制度の形成が進まなかったのは当然の帰結であった。

一九七〇年代末以降の中国は、鄧小平を中心に経済的生産力の向上を最優先に資本主義的要素の大胆な導入を行う改革開放路線を歩んでいる。そこでは、政治運動による大衆動員にははっきりと否定的な立場がとられており、毛沢東路線に見られたような政治政治システムの構築を完全に否定する立場は取られていない。しかし、七〇年代後半までの毛沢東路線の影響は現在にまで大きな影響を及ぼしていると考えられる。

ここまで見てきたように、中国政治において安定的な政治制

度の構築が進んでいないという現状は、中国がおかれた様々な歴史的状况の結果として理解できないわけではない。しかし、大躍進や反右派闘争の実態、文革の惨憺たる結果は政治の制度を否定する毛沢東路線が国家建設の方策としては大きな限界を持つことをきわめてはつきりした形で示した。また、八九年の民主化運動への赤裸々な暴力的弾圧は、政治制度構築の遅れが現在の中国政治にいかにか大きな問題を生じさせているかを示している。この問題の解決が、現在の中国政治にとって大きな課題となっているのである。

第二に指摘すべきなのは、中国の社会主義体制そのものが現在その限界性を露呈しているということである。

すなわち、建国四十年を越える現在に至るもその経済発展は十分なではなく、ニース諸国、アセアン諸国との比較においても中国の経済発展は失敗に終わったというほかない。世界的に見ても社会主義体制の経済効率の低さは現在ではもはや誰の目にも明かである。一九七〇年代末以降の改革開放路線において資本主義的要素、市場経済的要素の大胆な導入による経済発展が目指され、ある程度の成果が収められてきているが、これは中国共産党政府そのものが社会主義体制の経済効率の低さを認め、非社会主義的枠組みによる経済発展へと路線を切り替えたことを意味する。従って、経済発展の手段として社会主義体

制を正統化することも現在では非常に困難になっていると言えよう。

また、共産党独裁を中心とする一元的な政治体制の問題性も極めて明白になってきている。権力に対する有効な抑制機能を欠いた一党独裁体制において、幹部の不正などの権力の腐敗が蔓延することは、ある意味では当然の結果である。そして、中国国内で一元的な政治体制に対して極めて厳しい批判が存在することは一九八九年の一連の民主化運動の過程ではつきり示された。

すなわち、対抗勢力との厳しい対決を強いられる革命運動の過程においては、革命運動内部における一元的な指導体制のもとでも外部勢力との競争という形で権力の腐敗に対する歯止めは存在している。しかし、革命成功後、反対勢力を排除して一元的な政治体制を樹立するならば、そのような権力に対する抑制は消滅してしまう。また、革命闘争を戦う過程ではその参加者（特に幹部）のなかに革命運動としての規律とモラルを維持することは比較的可能であるが、革命成功後にもそのような「革命運動のモラル」を維持することは実際問題としてはなかなか困難である。新体制確立後、権力の腐敗、幹部の特権と不正を防止しようとするならば、革命運動遂行中はある程度有効であった、幹部に自覚をうながし、イデオロギー教育によって

モラルを高めるといふ道徳主義的な手法は必ずしも有効ではなく、より制度的な権力への抑制と監視のシステムが必要になる。しかし、中華人民共和国において成立したスターリン主義の強い影響を受けた一党独裁体制にはそのような権力を抑制する有効な機構的システムは欠如していたと言わざるを得ない。

幹部の腐敗と特権、「官僚主義」を厳しく批判した文革の過程においても、権力に対する有効な抑制機構の問題は必ずしも検討されず、全体としてはそれぞれの人間の革命的モラルと自覚を強調するきわめて主観的かつ道徳主義的な立場が強調されることになった。このような制度的な保障を欠く文革の立場からは、その結果として別の形でより赤裸々な権力の腐敗と私有化を生み出すことを防止することは不可能であった。もう一步踏み込んで言えば、そのような結果は文革のほとんど必然的な帰結であったとさえ言える。ここにも中国革命において有効であった手法を新国家運営にそのまま適応しようとする毛沢東路線の特徴が表れていると言えよう。

以上のように、文革の現実には惨憺たるものではあったが、文革の過程で指摘された様々な矛盾と問題を中国が抱えていたことは否定しようもない事実である。文革終結後も一元的な権力構造からくる権力の腐敗という問題は依然として未解決のまま残されたのであった。この問題は、改革開放政策のなかで権力

による社会への統制がある程度緩み、社会の自由度が拡大するにともなう一部緩和されながらも、経済活動の自由化にともなう経済的活動と結びついた腐敗という新たな側面を拡大させながら基本的には現在にまで受け継がれてきている。

他方、改革開放路線の進展にともなう、共産党による一元的な政治支配を批判し、その修正を求めるいわば「民主化」要求が中国内で高まってきた。すなわち、中華人民共和国成立後の政治、経済運営が必ずしも満足な結果を収めなかったこと、反右派闘争、大躍進、文革などの惨憺たる実態などの理由から共産党に対する信頼と支持は大きく低下し、一九七〇年代末には共産党の一党支配への異議申し立てをおこなう運動が知識人の間で生まれた。いわゆる「北京の春」がそれである。改革開放政策の推進による経済面の改革と社会の自由度の高まりは、共産党以外の政治回路による政治的意見表明の自由を求める気運を都市部の知識人、学生の間で高めていった。以上のような政治的自由の拡大と一元的な政治体制の修正を求める「民主化運動」は八六年末の一連の学生のデモという形で影響力のある大きな政治運動として初めて中国政治の表面に登場してきた。インフレの昂進などの経済危機と幹部の特権と腐敗に対する批判、さらには中国共産党内部の派閥間での対立とも重なりあって、以上のような「民主化運動」は一九八九年空前の盛り上

がりをみせた。この運動は政府による弾圧によって鎮圧されたが、都市部を中心に中国国内には共産党による一党支配を強く批判し、その修正を求める大きな潮流が存在することは明白である。

ここまで見てきたように、毛沢東的な政治運営が破綻したのは前述の通りであるが、毛路線と対抗してきたスターリン的ソ連をモデルとする劉少奇路線もまたその限界性を明確にし、破産したと言つてよい。また、政治における一元主義を維持しつつ、経済改革のみを實行するという現在の鄧小平路線もまた、大きな矛盾を内部にかかえていることは、八九年の一連の民主化運動の盛り上がりと共にこれに対する弾圧によつても、余りにも明かである。このように、様々な意味で中華人民共和国の社会主義体制そのものが現在行き詰まっていると言えよう。

四 むすびにかえて

最後に安定的な政治制度構築の問題からみての「軍閥期」中国の地方政治のもつ意味を述べ、小論の終わりとしたい。

日本の近代中国研究では安定的な政治制度構築の問題は十分にはとりあげられてはこなかったと言わざるを得ない。一九七〇年代までその主流を占めた中国革命をきわめて重視する研究

アプローチにおいては、革命を目指す政治運動に主要な関心が集中し、政治制度構築を志向する改革は、中国革命の主要な潮流には属さないものとして必ずしも重視されず、十分な検討が加えられてこなかった。場合によっては、時の政府を中心に実行された改革というものが全体が中国革命と対立しこれによって乗り越えられたものとして、全面的に否定的に評価されるといふ傾向さえ存在した。

しかし、中華人民共和国とこれに先立つ中華民国期に対するとらえ方そのものの見直しが迫られている現状においては、大衆動員的な革命運動に関心を集中するのではなく、既存の体制の枠組みの内部で行われた改革の試みを十分に検討し、再評価する必要があるものと考えられる。より個別的な問題に即して言えば、安定した政治制度構築の遅れが大きな問題を引き起こしていることがはっきりしてきた現状においては、中国における安定的な政治制度形成の過程をもう一度検討し、制度の構築を目指した改革の試みを再評価する必要がある。

このような観点からは「軍閥期」の中国の地方政治の問題は一つの鍵を握っていると言つてよい。なぜなら、「軍閥混戦」という分裂状況のなかで地方レベルでは政治制度形成へむけるの努力が行われ、ある程度の前進が見られたからである。これらの成果は中国革命の主要な流れとは直接結び付かなかったが

ゆえに従来は十分検討されてこなかったが、今後はこの観点からの研究の進展が望まれる。これらの改革の成果が中国革命の過程で十分継承されなかったことにこそ問題があるとさえ言い得るのではなからうか。

(1) 個々の事実関係の見直しに留まらない方法論のレベルにまで及ぶような歴史象全体の見直しの必用を論じたものとして、溝口雄三『方法としての中国』（東大出版会 一九八九年）、上田信『へ史的システム論』による中国研究（『中国研究月報』四三巻一〇号 一九八九年）、同「観念、社会、自然——清代の福建社会」補論——（『中国——社会と文化』四一九八九年）、奥村哲「旧中国資本主義論の基礎概念について」（中国史研究会『中国専制国家と社会統合』文理閣 一九九〇年）などがある。

(2) こゝく例示的に指摘すると、横山英「中国近代化と地方政治」（勸草書房 一九八五年）、中央大学人文科学研究所編『五四運動史像の再検討』（中央大学出版部 一九八六年）、中国現代史研究会『国民政府史の研究』（汲古書院 一九八六年）など。

(3) 日清戦争の敗北を契機として、十九世紀末には康有為を中心として、立憲君主制の導入を中心とする清朝改革の試み（変法自強運動）が行われた。この変法自強運動は中国史上初めて欧米をモデルとする本格的な改革を実行することを目指したものであり、「新政」の思想的準備を行うものであ

中国近現代政治史に関する一試論（塚本）

た。しかし、変法運動は、現実にはさしたる成果を上げ得ないまま一八九八年西太后を中心とする保守派のクーデターによって弾圧され中途にして失敗に終わったため、全体としてはほとんど北京の宮廷内部の運動にとどまった。

従って、変法運動は、中華思想の拘束を離脱し思考様式の転換を行ったという意味で思想上きわめて大きな歴史的意味を持つものではあるが、現実の改革運動として社会に与えた変化という観点から見れば「新政」こそが歴史の大きな転換点となったと考える。

(4) Young, Ernest P., *The Presidency of Yuan Shi-k'ai: Liberalism and Dictatorship in Early Republican China* (The University of Michigan Press 1977).

(5) Nathan, Andrew J., *Peking Politics 1918-1928: Factionalism and the Failure of Constitutionalism* (University of California Press, 1976).

(6) 第三政府路線については、味岡徹「南北対立と連省自治運動」（中央大学人文科学研究所『五四運動史像の再検討』中央大学出版部 一九八六年）、金子肇「一九二〇年代前半における各省『法团』勢力と北京政府」（横山英編『中国近代化と地方政治』勸草書房 一九八六年）参照。

(7) 連省自治運動については、拙稿「中国における国家建設の側面——湖南一九一九年—一九二二年——」（『国家学会雑誌』第百巻第一・二号、同五・六号、同九・十号）参照。

- (8) 北伐の過程における地方勢力の動向については、Jordan, Donald A., *The Northern Expedition: China's National Revolution of 1926-1928* (The University Press of Hawaii, 1976) 参照。
- (9) 一九三〇年代の中国政治史一般については、Tien, Hung-Mao, *Government and Politics in Kuomintang China 1927-1937* (Stanford University Press, 1972), Eastman, Lloyd E., *The Abortive Revolution: China under Nationalist Rule, 1927-1937* (Havert University Press, 1974) 参照。幣制改革については、野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』(東京大学出版会 一九八一年) 参照。
- (10) Gillin, Donald G., *Warlord: Yen Hsi-shan in Shansi Province, 1911-1949* (Princeton University Press, 1967) 参照。
- (11) Lary, Diana, *Region and Nation: The Kuangsi Clique in Chinese Republic 1925-1937* (Cambridge University Press, 1974)。
- (12) 日中戦争中の政治過程一般については、Ch'i, Hsi-Sheng, *Nationalist China at War: Military Defeats and Political Collapse, 1937-1945* (The University of Michigan Press, 1982), Eastman, Lloyd E., *Seeds of Destruction: Nationalist China in War and Revolution, 1937-1949* (Stanford University Press, 1984) 参照。
- (13) 中国共産党内における毛沢東の主導権の確立過程については徳田教之『毛沢東主義の政治力学』(慶応通信 一九七七年) 参照。
- (14) 中華民国期の政治に占める軍事力の決定的重要性については、山田辰雄「中国政党史論」(野村浩一編『岩波講座現代中国第一巻 現代中国の政治社会』岩波書店 一九八九年) 参照。
- (15) 欧米への従属とアジア社会主義の関係については、加々美光行『漂泊中国—転換期アジア社会主義論』(田畑書店 一九八八年) 参照。
- (16) 中国の社会主義とナショナリズム、独立運動との関係については、毛里和子「中国にとっての社会主義」(国際政治学会編『共産圏の崩壊と社会主義 国際政治第九号』一九九二年) 参照。
- (17) ハンチントンの概念を借りれば、中華人民共和国では「制度化」が進んでない点に最大の問題があると言える。Huntington, Samuel P., *Political Order in Changing Societies* (Yale University Press, 1968)。
- 但、中華人民共和国では制度化の点で大きな進展があったとするハンチントンの評価は現在では修正が必要である。
- (18) 李沢厚は「救亡」をめざす中国革命闘争の過程で、近代西欧社会が生み出した個人の自由、平等、民主などの政治的価値が十分にその内容に踏み込んだ検討を加えられることなしに全面的に否定されて行ったことを指摘し、その問題性を鋭

くついている。李沢厚「啓蒙与救亡的双重奏」(同「中国
現代思想史論」新華書店 一九八七年)。

(本稿のもととなる研究には平成二年度文部省科学研究費【奨
励研究】の公布を受けた)。